

様式第4号

(表)
旅館業営業承継承認申請書(合併)

年 月 日

(あて先) 千葉市保健所長

| | |
|--|-----|
| 主たる事務所の所在地 | |
| 名称 | |
| 代表者の氏名 | (※) |
| (※) 記名押印又は法人の代表者が署名してください。 ただし、押印又は署名以外の方法により法人の代表者からの申請であることを確認できる場合は記名のみで可。 | |
| 連絡先電話番号 | |
| 連絡先メールアドレス | @ |

営業者の地位の承継について承認を受けたいので、旅館業法第3条の3第1項の規定により、次のとおり申請します。

| | | |
|----------------------------|------------|-------------|
| 営業施設 | 名称 | フリガナ |
| | 所在地 | 千葉市 区 (電話) |
| 許可番号 | 第 号 | 許可年月日 年 月 日 |
| 合併後存続 (合併により設立) する法人 | 名称 | |
| | 主たる事務所の所在地 | |
| | 代表者の氏名 | |
| 合併により消滅 する法人 | 名称 | |
| | 主たる事務所の所在地 | |
| | 代表者の氏名 | |
| 合併予定年月日 | 年 月 日 | |

| | |
|-------------|-----|
| 手数料領収印 円 | 受付印 |
| | |

(裏)

| | |
|--|----------------|
| <p>合併後存続（合併により設立）する法人の役員（予定者）が旅館業法第3条第2項各号（以下のとおり）に該当することの有無及びその内容</p> <p>(1) 精神の機能の障害により、旅館業を適正に行うに当たって必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができない者</p> <p>(2) 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者</p> <p>(3) 拘禁刑以上の刑に処せられ、又は旅館業法若しくは同法に基づく処分に違反して罰金以下の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から起算して3年を経過していない者</p> <p>(4) 旅館業法第8条の規定により許可を取り消され、取消しの日から起算して3年を経過していない者</p> <p>(5) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員又は同号に規定する暴力団員でなくなった日から起算して5年を経過しない者（(7)において「暴力団員等」という。）</p> <p>(6) 営業に関し成年者と同一の行為能力を有しない未成年者でその法定代理人（法定代理人が法人である場合においては、その役員を含む。）が(1)から(5)までのいずれかに該当するもの</p> <p>(7) 暴力団員等がその事業活動を支配する者</p> | <p>無・有（内容）</p> |
|--|----------------|

添付書類

- 1 合併後存続（合併により設立）する法人の定款又は寄附行為の写し
- 2 合併後存続（合併により設立）する法人の役員（予定者）の名簿
- 3 付近見取図（営業施設の位置並びに当該施設の所在地を中心とした半径100メートルの区域内における旅館業法第3条第3項各号に掲げる施設の位置及び名称を記入したもの）